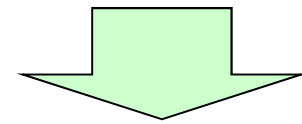


事務事業名	公用車管理事業		所管部課	総務部	総務人事課	
事業目的	一括管理している公用車の適正な運行管理と市有バス運行管理業務委託を民間委託する。 H28年度末見込み台数90台(対前年度比2台減。更新計画により3台廃車、1台購入)					
事業概要	公用車の一括管理業務に伴う車検・修理等の維持管理経費。 管理台数90台、うち車検台数64台 市有バス2台の運行管理業務委託経費。 バス委託料は350台見込み H27年度実績344台(教育委員会関係で約7割使用)					
総合計画での位置付け	施策	6 市民が主役の市民と行政が協働するまちづくり 2 健全な行財政運営の仕組みづくり 1 行財政改革の推進	類型区分	I		
根拠法令等						
備考	新庁舎になり庁舎間の移動はなくなったが、現場の対応や出張等公務遂行時に公用車を使用しているため維持管理は必要である。					
事業年度別	事業計画	平成26年度 更新計画に基づいた公用車の維持管理	平成27年度 更新計画に基づいた公用車の維持管理	平成28年度 更新計画に基づいた公用車の維持管理	平成29年度 更新計画に基づいた公用車の維持管理	平成30年度 更新計画に基づいた公用車の維持管理
	事業費			30,498千円	30,612千円	30,612千円
事業内訳	対象年度	1節 報酬 7節 賃金 8節 報償費 9節 旅費 11節 需用費 12節 役務費	13節 委託料 14節 使用料及び賃借料 15節 工事請負費 18節 備品購入費 19節 負担金補助及び交付金 20節 扶助費	7,437 108	22節 補償補填及び賠償金 23節 償還金、利子及び割引料 その他①(2・3・4・5・6・10節) その他② (16・17・21・24・25・26・27・28節)	1 1,594 (単位:千円)
	②9 財源	国県支出金		地方債・その他	一般財源 30,612千円	
その他(過年度実績・事業費詳細等)	平成27年度 24,585,885円 需用費 12,547,445円(燃料費、修繕費等) 役務費 5,134,614円(共済保険費等) 委託料 6,010,826円(市有バス運行管理) 公課費 893,000円(重量税) 更新計画では平成28年4月1日現在107台を計画していたが、実際には90台となり計画より削減台数は進んでいる。					
	平成28年度事業 需用費:15,168千円(燃料費・修繕費等) 役務費:6,190千円(車検時手数料・保険費等) 委託費:7,437千円(市有バス運行管理業務委託) 使用料及び賃借料:108千円(バス借上費) 賠償補填及び賠償金 1千円 公課費1,594千円(重量税)					

事業推進方針判断に際しての3つの視点		
必要性	A ○	第二次下野市総合計画前期基本計画に明確に位置付けられている場合、事業実施が求められるような社会情勢の変化、さらに国・県の制度変更により実施することが義務付けされた場合など。 現総合計画前期基本計画では、基本施策6-2「健全な行財政運営の仕組みづくり」、施策1「行財政改革の推進」に位置付けられています。 市の業務を行う上で、現場対応・出張など車による移動が必要な業務が生じるため、公用車が不可欠であります。また、市有バスにつきましても、市主催の研修会や視察、学校の社会科見学など校外行事に利用されており、利用率が高い状態です。 以上のことから、業務に支障が出ないよう公用車等を安全かつ確実に維持管理していくこととしており、必要性をAとしました。
	B	
	C	
緊急性	A	【継続事業の場合】事業進捗に対する影響等を考慮し、事業を休止した場合の影響が大きい、事業レベルを維持しつつ、改善工夫の余地がある場合など。 【新規事業の場合】事業を実施しなかった場合の影響は大きくないが、本事業以外の解決策が見当たらない場合など。 現在、市で管理している公用車は旧町より引継いだものが多く、老朽化が進んでいます。このため適宜車両整備を実施し業務に支障が出ないように、また、職員等の命に深く係わることであり、適正な維持管理を行っていく必要があり、本事業を休止することは考えられません。今後安全運転を徹底し、事故防止に努めることで修繕費の削減に繋げるなど、取り組みにおいて改善工夫の余地があると考えられます。 以上のことから、緊急性をBとしました。
	B ○	
	C	
効率性	A	これまで3庁舎に配備されていた公用車が、新庁舎移転に伴い1か所に集約されることから、余剰車両がないように、また、老朽化した公用車も多いため更新も考慮したうえで計画的に減らしてきております。公用車に関しては総務人事課で一括管理をし、維持管理の効率性を高めております。また、バスの運転・管理は、職員ではなく民間業者に委託し必要に応じたバスの運行を行っているため、経費の削減及びバスの利用効率は良いと思われまます。 更新計画に基づいた公用車の維持管理の中で、新庁舎移転後の公用車利用状況を正確に把握し、適正な運行管理・車両管理により、更なる経費の削減が見込めるのではないかと考えられます。 以上のことから、効率性をBとしました。
	B ○	
	C	



総合評価	○	継続実施
		見直し実施
		廃止